

IMF サーベイ

日本成長セミナー

日本が高成長を取り戻すために必要な改革

IMF サーベイ・オンライン

2013年2月11日



職場における日本人女性。特に女性と高齢者の労働参加率の上昇を促進する施策が必要であると専門家は指摘する（写真：Karen Kasmauski/Corbis）

- 公的債務の削減と高成長回復には包括的戦略が必要
- 日本はアジアの成長との一体化をより一層進める必要がある
- 施策実施には困難が伴うことに

東京で開催されたハイレベルセミナーにおいて、近年、日本の1人当たりのGDPは堅調な伸びを見せているが、世界第3位の経済大国である日本が高成長を取り戻すには、包括的的改革パッケージを遂行すべきであるとの意見が出された。

そのための施策として、世界市場への統合の深化、リスクベースの資本配分の増加、労働供給の増加などが提言された。

国際通貨基金(IMF)のアジア太平洋局および[アジア太平洋地域事務所](#)が2月7日に開催した本セミナーでは、政府高官、IMF担当官、学術関係者、民間部門のアナリストらが日本政府が打ち出した成長戦略について協議を行った。

アベノミクスの原理

安倍晋三政権はデフレからの脱却と成長回復を目指し、「成長に向けた3本の矢」と題した三本柱から成るアプローチを既に発表している。これには、2%のインフレ目標設定による大胆な金融政策、2020年までにプライマリーバランスの黒字化を目指す中期的目標と短期的な刺激策を組み合わせた機動的な財政政策、中期的な成長戦略などが含まれている。

IMFの対日本代表団のジェラルド・シフ団長は、「政府の成長戦略が2013年半ばまでにまとまると予想される中、今回のセミナーはアベノミクスの『3本目の矢』について意見交換をする絶好の機会だ」と述べた。

IMFのステファン・ダニンジャー日本担当課長は、日本が巨額の公的債務を削減するにはより迅速な成長の実現が必要であり、どのような戦略案においても複数の重要な要素が不可欠だと述べた。

- 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参加を含めた日本とアジアとの一層の一体化。
- 特に女性と高齢者そして移民を通じた、労働参加率の上昇を促進する措置。
- 対内直接投資の促進等を介した、生産性および競争力の強化を目的とした国内市場改革。

加えてダニンジャー氏は、持続的成長を後押しするにはリスクベースの信用配分の増加が欠かせないと述べた。これには本来「鎮痛剤」として、困難な時期に導入された信用保証の段階的な廃止も関わってくる。こうした保証は企業と銀行が有益なプロジェクトに経済リソースを割り当てる妨げとなり、むしろ「睡眠薬」になってしまったと、同氏は指摘した。

潜在的な長期成長力の上昇

IMF の日本チームの試算によれば、成長を促進する施策の包括的パッケージが実施されると、長期的実質成長率が約 1 パーセントポイント上昇する可能性がある。

富士通総研のマルティン・シュルツ上席主任研究員は、プレゼンテーションの中で次のように述べた。「アベノミクスの成功と成長の回復は、日本をアジアの成長プロセスに一段と組み込み、休眠状態のサービス市場の規制を撤廃することにかかっている」

これが実現すれば、新製品の開発と海外市場への進出により、日本企業の潜在的収益の拡大が可能になるだろうとの見通しを同氏は語った。

東京大学大学院経済学研究科の伊藤隆敏教授と JP モルガン証券のイエスパー・コール株式調査部長は、国内の規制撤廃の推進により、競争力が強化され成長が加速する可能性があるとして述べ、最も有望な分野として、農業、ヘルス、エネルギー分野を挙げた。

増加する海外投資

IMF の元副専務理事であり、現在は国際金融情報センター理事長を務める加藤隆俊氏によれば、過去 1 年間に日本からタイおよび韓国への海外直接投資は 2 倍以上となった。

同氏は、企業利益の増加、イノベーションの促進、新製品への投資につながる対外直接投資の更なる促進が必須であると述べた。

日本の成長潜在率の押し上げに欠かせない改革のほとんどは、政府による大胆な措置を要するが、一方で民間部門における自発的な労働慣行の変革もまた非常に重要になるだろう。

慶應義塾大学の塾長を務める労働経済学の清家篤教授は、高齢者の労働参加率を高め、生涯現役社会を実現するには、依然として日本の大企業で標準となっている年功序列型の賃金制度の見直しが必要であるとの見解を示した。

改革実施への課題

セミナー参加者は、この度の改革案によって日本の成長潜在率が大幅に増加する可能性がある点で同意したが、伊藤教授は過去に多くの構造改革プランが実施に至らなかったことに触れ、実施には困難が予想されると指摘した。

シュルツ氏はジャン=クロード・ユンカー・ルクセンブルク首相の言葉を引用し、「誰も何をすべきかは心得ている。ただ実行に移した後、どうすれば再選されるかは誰にもわからない」と述べた。

日本が成長潜在率を高められるか否かは、最終的に実施に際して直面する政治的障害を克服できるかどうかによるだろう。しかし、The Economist 誌のヘンリー・トリックス東京支局長が述べたように、日本はその長い歴史において、十分変化に適応してきたため、参加者の多くは楽観的な見方をしていると語った。

関連リンク

日本と IMF <http://www.imf.org/external/country/JPN/index.htm>

アジア太平洋地域事務所 <http://www.imf.org/external/oap/index.htm>

日本の若者の声 <http://www.imf.org/external/pubs/ft/fandd/2012/12/japan.htm>

アジア経済見通し <http://www.imf.org/external/pubs/ft/reo/2012/apd/eng/areo1012.htm>

アジアでの IMF 専務理事 <http://www.imf.org/external/np/speeches/2012/111412.htm>

アジアと IMF <http://www.imf.org/asia>

2012 年年次総会 <http://www.imf.org/external/am/2012/index.htm>